

# 見 積 依 頼 公 告

下記のとおりオープンカウンタ方式による見積徴取を行います。

記

1. 見積書提出の方法  
本件は「紙」による見積書の提出により実施するものとする。
2. 見積徴取を行う事項
  - (1) 工事名称  
下田市内18建築各所修繕工事(単価契約)
  - (2) 工事場所  
静岡県下田市須崎1175-6外
  - (3) 工事概要  
下田市内2住宅2棟50戸における建築各所修繕工事(天井クロスの変更など)
  - (4) 契約期間  
契約締結の日から 平成31年3月31日 まで
  - (5) 証明書等の受領期限  
平成30年3月23日 (金曜日) 17時00分
  - (6) 見積書の提出期限  
平成30年3月29日 (木曜日) 17時00分  
(なお、郵送による場合は簡易書留郵便とし、提出期限までに必着とする。)
  - (7) 見積合せの日時  
平成30年3月30日 (金曜日) 9時30分  
(見積合せへの立会いは不要とする。)
3. 見積書の提出に必要な資格に関する事項
  - (1) 平成29・30年度財務省東海地区競争参加資格審査において、業種区分  
**『建築一式工事』** の **B～D等級**  
に格付けされており、責任をもって工事を完成することができる者。  
(2) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(3) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。  
(4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てをしていない者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てをしていない者。  
なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定がなされた後において競争参加資格の再認定を受けている者。  
(5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。  
(6) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に違反し、又は業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。  
(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
4. 契約条項等を示す場所及び見積参加申込み
  - ① 問い合わせ先:  
東海財務局 静岡財務事務所沼津出張所 管財課  
〒410-0831 静岡県沼津市市場町9-1 沼津合同庁舎5階  
電話055-933-5800(代表)
  - ② 受付場所:  
同上  
  
見積書の提出を希望する者は、上記2.(5)までに受付場所にて見積説明書等を受領すること。  
また、上記問い合わせ先へ証明書等及び見積書の提出を行うこと。  
ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く、9時00分から17時00分まで。
5. 契約保証金  
全額免除する。  
なお、契約相手方が契約締結の際に、平成29・30年度財務省東海地区競争参加資格を有していることを条件とする。
6. 見積の無効  
本公告に示した見積書提出に必要な資格のない者が行った見積、見積説明書等の見積に関する条件に違反した見積は無効とする。
7. 見積書の記載金額  
契約相手方の決定にあつては、見積書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする)をもって決定するので、見積書提出者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の108分の100に相当する金額を見積書に記載すること。
8. 契約相手方の決定方法  
予算決算及び会計令第99条の5の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な見積書を提出した者を契約相手方とし、当該見積単価で単価契約を締結する。
9. 契約書の作成  
契約の締結にあつては、契約書を作成するものとする。
10. その他
  - (1) 競争参加資格の確認を受けていない者については、上記2.(5)までに認定を受けなければならない。
  - (2) 詳細は見積説明書による。
  - (3) 本工事の積算にかかる労務単価については、平成30年3月から適用する公共工事設計労務単価を使用している。
  - (4) 本件に係る契約相手方の決定及び契約の締結は、平成30年度予算が成立し、予算の執行が可能となることを条件とする。

以上公告する。

平成30年3月7日

分任支出負担行為担当官  
東海財務局静岡財務事務所沼津出張所長 神戸 秀幸